

発 日 監 第 2 1 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

日吉津村長 中田 達彦 様

日吉津村監査委員 村 上 順 一

日吉津村監査委員 長 谷 川 康 弘

令和 6 年度日吉津村歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、別添のとおりその意見書を提出します。

令和 6 年度

日吉津村歳入歳出決算審査意見書

令和 7 年 8 月

日吉津村監査委員

目 次

1	審 査 期 日	1
2	審 査 の 対 象	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 総 括 的 意 見	2
6	指 摘 事 項	3
7	決 算 の 概 要	5
	（1）各会計の状況	5
	（2）財政指標	5
8	決 算 の 状 況	6
	（1）一般会計の状況	6
	（2）国民健康保険事業勘定特別会計の状況	12
	（3）後期高齢者医療特別会計の状況	15
9	財 産 の 状 況	17
	（1）土地・建物・有価証券・出資金・物品等の状況	17
	（2）基金の状況	18

参 考 資 料

資料 1	地方債事業区分別現在高集計表	19
資料 2	村税等の状況調べ	20
資料 3	一般会計繰越明許費繰越計算書	21

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日

令和7年7月28日・29日・30日（3日間）

2. 審査の対象

- (1) 令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度財産に関する調書

3. 審査の方法

令和6年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しておりその計数は正確であったが、是正すべき処理をしているものがあった。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 審査の総括的意見

【一般会計】

歳入総額は32億7,473万2,854円で前年度比15.2%の増、歳出総額は31億4,133万84円で前年度比16.5%の増となった。

(歳入) 村税は、9億1,638万9,529円、前年度比0.2%の増。村民税は、個人分の逓減税率適用による減収を法人分の増収が上回ったため、前年度比0.9%の増。固定資産税は、家屋の減収を、土地・償却資産の増収で補ったため、ほぼ前年度並みであった。徴収率は比較的高い水準を維持しているものの、適正・公平な課税と自主財源確保の観点から、引続き適切な徴収努力を続けられたい。

地方交付税は、8億8,103万円、前年度比5.5%の増。こども子育て関係費や地域デジタル推進費の需要額の増加が要因である。国庫支出金は、3億6,678万1,359円、前年度比6.4%の大幅増。児童手当の制度改正による手当の拡充、子どものための教育・保育給付交付金の増が要因である。県支出金は、1億8,115万2,599円、前年度比9.3%の大幅増。民生費県補助金・農業費補助金・消防費県補助金の増が要因である。

寄付金は、4,567万5,849円、前年度比36.0%の減。ふるさと納税の減少傾向が続いており、制度の適用基準が設定される中、返礼品開発など引続き増収努力が求められる。

村債は、3億8,785万3,000円、前年度対比631.9%の大幅な増。こども園に伴う施設整備事業債の皆増、防災無線機能強化工事に伴う事業債の皆増が要因である。

過去3カ年の平均で見た実質公債費比率は比較的健康な水準を維持しているが、現在規模の公債費を負担し続けることができるか、資金計画の定期的な見直し・点検も必要である。

(歳出) 特徴的なものとして、総務費は5億4,048万2,559円、前年度対比8.9%の増。地方公共団体情報システム標準化事業に伴うシステム改修費の増、地方創生マネジメント事業の新規事業による企画費の増などが要因である。標準化システムの運用に際しては、標準化システムに自らの業務を合わせる体制をとることも必要かと思われる。

民生費は13億3,109万537円、前年度対比35.5%の大幅な増。その要因は物価高騰対応重点支援給付金の皆増、こども園増築工事費の増などによる。衛生費は1億8,878万6,621円、前年度対比8.7%の増で、予防接種事業の増などが要因である。こども園等の施設整備には、人口動向等を踏まえ効率的かつ効果的な活用を図られたい。

消防費は1億4,695万5,375円、前年度対比30.5%の増。その要因は防災行政無線機能強化事業の増による。防災訓練等を通じ、実践的な活用を図られたい。

諸支出金は1億116万388円、前年度対比65.6%の大幅な増。一般廃棄物処理施設整備積立基金積立額の増によるものである。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

歳入総額は3億6,084万6,280円で前年度対比6.9%の増、歳出総額は3億6,068万2,839円で前年度対比7.1%の増となった。

国民健康保険の加入世帯数、被保険者数は逡減傾向が続き、一人当たりの医療費はコロナの時期を除けば増加傾向にある。少子高齢化に伴う制度維持への課題解決に向け国・県の施策も踏まえつつ、引続き健康維持のための事業推進を図られたい。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額は6,586万6,542円で前年度対比19.9%の増、歳出総額は6,579万7,542円で前年度対比20.2%の増となった。

高齢化の進展とコロナ禍の受診控えの反動から、医療費の増加に伴う特別会計への繰入金も増加傾向にある。国の制度改正動向を踏まえつつ、広域連合等の関係機関と連携し適正な事業運営に努められたい。

【共通事項】

(1) 基金の運用について

当初の積立目的に対して適正に使用し、住民サービスの向上に資されているか、特に基金活用に動きのない基金については、その必要性を整理し、改廃・統合も含め今後のあり方を検討されたい。

(2) 地方公共団体情報システムの標準化について

コスト削減、事務の効率化、住民サービスの向上など、その効果が期待される一方で、導入後の維持管理コストについても留意しつつ適正な運用に努められたい。

(3) 補助金・負担金について

支出先の用途について、団体の運営経費のみで、その目的に叶う支出がなされているのかなどの点検にも留意し、適正な支出に努められたい。

6. 指摘事項

○令和6年度予算 繰越明許における資金不足について

(概要)

① ひえづこども園保育室等整備工事について

- ・こども園以外（児童館、子育て支援センター）の工事が起債（保育所施設整備事業債）の対象外であった。
- ・令和5年度事業費の前払金と令和6年度繰越事業額の合計額を令和6年度に繰越した。

② 防災無線機能強化工事について

- ・令和6年度の繰越事業額135,080千円を繰越し、その充当財源として、135,080千円の地方債を計上すべきところを令和5年度の事業費（前払金）と令和6年度繰越事業額の合計額の地方債231,000千円を令和6年度において繰越した。

- ③ 以上により、令和 6 年度の一般財源全体の繰越額が 99,220 千円不足し、不足額は令和 6 年度現年予算の一般財源で補てんした。

(対 応)

- ・事業実施にあたり、各事業担当課と財政担当課とで事業内容と財源について十分な事前協議と情報共有を行うこと。
- ・追加工事等の変更があった場合など補助・起債等の適用可否やスケジュール調整などに留意すること。
- ・特に繰越しは財源の適正な配分に留意すること。

7.決算の概要

(1)各会計の状況

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、以下のとおりである。一般会計については、前年度に比べ歳入が433,042千円、歳出が444,474千円のそれぞれ増となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については、前年度に比べ歳入が23,244千円、歳出が24,056千円のそれぞれ増となっている。後期高齢者医療特別会計については、前年度に比べ歳入が10,936千円、歳出が11,051千円のそれぞれ増となっている。

過去3年間の財政指標は、下表のとおりである。実質収支は変動幅があるものの、比較的に安定している状況で、実質公債費比率が逡減傾向にあるものの、財政力指数は低下傾向にある。今後財政構造の硬直性が高まることが危惧される。

財政調整基金については、地方交付税の増額に伴い、前年度に比べ17,383千円増加し、その他基金については、29,197千円の減となっている。今後はミライトひえづ建設等に係る起債償還も始まり、またインフラの修繕や維持管理への支出が膨らむことが予測される。引き続き、財政指標の動向を注視していく必要がある。

(単位:円)

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	6	3,274,732,854	3,141,330,084	133,402,770
	5	2,841,690,960	2,696,855,645	144,835,315
国民健康保険事業勘定特別会計	6	360,846,280	360,682,839	163,441
	5	337,602,018	336,627,154	974,864
後期高齢者医療特別会計	6	65,866,542	65,797,542	69,000
	5	54,930,099	54,746,859	183,240
合 計	6	3,701,445,676	3,567,810,465	133,635,211
	5	3,234,223,077	3,088,229,658	145,993,419

(2)財政指標

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.49	0.50	0.53
標準財政規模	1,805,567	1,762,131	1,710,856
経常収支比率	81.1	79.3	77.2
公債費負担比率	12.1	14.2	18.1
実質公債費比率	9.8	10.3	10.8
実質収支比率	7.2	6.3	5.7
財政調整基金現在高	566,903	539,524	538,693
その他基金現在高	587,722	616,919	596,998
地方債現在高	3,063,501	2,930,760	3,136,616
債務負担行為	30,882	38,932	52,040

8.決算の状況

(1)一般会計の状況

歳入総額は、3,274,732,854円で、前年度比約15.2%の増、歳出総額は、3,141,330,084円で、前年度比約16.5%の増となり、実質収支は129,739千円の黒字となった。歳入において、村税は、個人住民税は減収、法人住民税は前年度に比べ増収となった。特に個人住民税は、前年度対比約5.8%の減となっている。主に定額減税を実施したことが一因かと思われる。固定資産税については、土地・償却資産は増、家屋は減となっている。地方交付税については、増加傾向にある。本村は県内における他の団体と比較すると財政状況は上位にあるが、ある程度、交付税に依存せざるを得ない状況である。

国庫支出金は、児童手当制度改正等により、21,950,859円の増額となった。寄附金は、ふるさと納税の減少により、25,695,201円減少した。また、村債はこども園の増築、防災無線の更新事業等に伴い、増加した。

歳出については、農林水産業費、商工費、土木費が減額となる一方で議会費、総務費、民生費、衛生費、消防費、教育費は増額となった。特に総務費はシステム標準化に伴うシステム改修や新規事業の地方創生マネジメント事業、民生費はこども園増築工事により、消防費は防災行政無線機能強化事業により増額となった。

歳入

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
村 税	916,389,529	27.98%	914,334,248	32.18%	2,055,281	0.22%
地方譲与税	11,879,000	0.36%	11,863,000	0.42%	16,000	0.13%
利子割交付金	307,000	0.01%	292,000	0.01%	15,000	5.14%
配当割交付金	4,471,000	0.14%	2,849,000	0.10%	1,622,000	56.93%
株式等譲渡所得割交付金	5,863,000	0.18%	3,298,000	0.12%	2,565,000	77.77%
特別法人事業税交付金	10,443,000	0.32%	9,894,000	0.35%	549,000	5.55%
地方消費税交付金	102,078,000	3.12%	96,177,000	3.38%	5,901,000	6.14%
自動車税環境性能割交付金	1,476,000	0.05%	1,327,000	0.05%	149,000	11.23%
地方特例交付金	23,389,000	0.71%	6,917,000	0.24%	16,472,000	238.14%
地方交付税	881,030,000	26.90%	834,860,000	29.38%	46,170,000	5.53%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	#DIV/0!
分担金及び負担金	74,678,740	2.28%	83,083,461	2.92%	△ 8,404,721	-10.12%
使用料及び手数料	40,964,689	1.25%	44,786,548	1.58%	△ 3,821,859	-8.53%
国庫支出金	366,781,359	11.20%	344,830,500	12.13%	21,950,859	6.37%
県支出金	181,152,599	5.53%	165,677,705	5.83%	15,474,894	9.34%
財産収入	8,346,452	0.25%	8,286,213	0.29%	60,239	0.73%
寄附金	45,675,849	1.39%	71,371,050	2.51%	△ 25,695,201	-36.00%
繰入金	30,182,809	0.92%	40,475,177	1.42%	△ 10,292,368	-25.43%
繰越金	144,835,315	4.42%	111,078,488	3.91%	33,756,827	30.39%
諸収入	36,936,513	1.13%	37,174,786	1.31%	△ 238,273	-0.64%
村 債	387,853,000	11.84%	52,990,000	1.86%	334,863,000	631.94%
自動車取得税交付金	0	0.00%	125,784	0.00%	△ 125,784	100.00%
総 計	3,274,732,854	100.00%	2,841,690,960	100.00%	433,041,894	15.24%

歳出

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
議 会 費	64,443,513	2.05%	59,903,384	2.22%	4,540,129	7.58%
総 務 費	540,482,559	17.21%	496,510,749	18.41%	43,971,810	8.86%
民 生 費	1,331,090,537	42.37%	982,026,548	36.41%	349,063,989	35.55%
衛 生 費	188,786,621	6.01%	173,728,715	6.44%	15,057,906	8.67%
農林水産業費	75,844,447	2.41%	82,001,528	3.04%	△ 6,157,081	-7.51%
商 工 費	22,108,169	0.70%	44,404,090	1.65%	△ 22,295,921	-50.21%
土 木 費	130,583,842	4.16%	143,008,513	5.30%	△ 12,424,671	-8.69%
消 防 費	146,955,375	4.68%	112,593,989	4.18%	34,361,386	30.52%
教 育 費	271,316,733	8.64%	270,069,344	10.01%	1,247,389	0.46%
公 債 費	268,557,900	8.55%	271,511,970	10.07%	△ 2,954,070	-1.09%
諸 支 出 金	101,160,388	3.22%	61,096,815	2.27%	40,063,573	65.57%
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	3,141,330,084	100.00%	2,696,855,645	100.00%	444,474,439	16.48%

○一般会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較
1 歳入総額	3,274,733	2,841,691	433042
2 歳出総額	3,141,330	2,696,856	444474
3 歳入歳出差引額 (1-2)	133,403	144,835	△ 11432
4 翌年度へ繰り越すべき財源	3,664	34,199	△ 30535
(1)継続費通次繰越額	0	0	0
(2)繰越明許費繰越額	3,664	34,199	△ 30535
(3)事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	129,739	110,636	19103
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○一般会計の性質別内訳

歳入において、村税をはじめとする自主財源は、村税は2,056千円増加したが、夢はぐくむ村づくり事業指定寄付金、使用料・手数料などの減少により、前年度に比べ12,576千円の減額となり、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ6.46ポイント減少した。

一方、地方交付税をはじめとする依存財源については、地方交付税、国庫支出金、村債等が前年度に比べ445,621千円の増となり、歳入全体に占める割合は、前年度に比べ6.46ポイントの増となった。財政規模が小さい本村においては、村税、ふるさと納税寄附金等の自主財源の確保を進め、健全な財政運営に努められたい。

歳出については、投資的経費である普通建設事業費が、こども園増築工事、防災行政無線機能強化工事等に伴い、前年度に比べ、264,228千円の大幅な増額となる一方。義務的経費のうち、人件費は前年度に比べ89,834千円の増額、扶助費は、58,947千円の増額となった。また、その他経費のうち、積立金については、主に財政調整基金、一般廃棄物処理施設整備費積立基金の積立が増えたことより、40,063千円の増額となっている。

歳入

(単位:千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	割合	令和6年度決算額		
村 税	916,390	914,334	2,056	27.98%	自主財源	1,298,010	39.64% R5年度 ⇒46.10%
分 担 金 及 び 負 担 金	74,679	18,435	56,244	2.28%			
使 用 料 及 び 手 数 料	40,965	109,435	△ 68,470	1.25%			
財 産 収 入	8,346	8,286	60	0.25%			
寄 附 金	45,676	71,371	△ 25,695	1.39%			
諸 収 入	36,936	37,175	△ 239	1.13%			
繰 入 金 ・ 繰 越 金	175,018	151,553	23,465	5.34%			
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	159,906	132,743	27,163	4.88%	依存財源	1,976,723	60.36% R5年度 ⇒53.90%
地 方 交 付 税	881,030	834,860	46,170	26.90%			
国 庫 支 出 金	366,781	344,831	21,950	11.20%			
県 支 出 金	181,153	165,678	15,475	5.53%			
村 債	387,853	52,990	334,863	11.84%			
歳 入 合 計	3,274,733	2,841,691	433,042	100.0%		3,274,733	100.00%

歳出

(単位:千円)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	割合	令和6年度決算額		
人 件 費	763,625	673,791	89,834	24.31%	義務的経費	1,518,696	48.35% R5年度 ⇒50.916%
扶 助 費	486,513	427,566	58,947	15.49%			
公 債 費	268,558	271,512	△ 2,954	8.55%			
普 通 建 設 事 業 費	470,037	205,809	264,228	14.96%	投資的経費	470,037	14.96% R5年度 ⇒7.63%
物 件 費	424,874	372,231	52,643	13.53%	消費的経費	906,029	28.84% R5年度 ⇒33.87%
維 持 補 修 費	7,218	22,065	△ 14,847	0.23%			
補 助 費 等	473,937	519,166	△ 45,229	15.09%			
貸 付 金	4,212	4,837	△ 625	0.13%	その他の経費	246,568	7.85% R5年度 ⇒7.59%
繰 出 金	141,196	138,782	2,414	4.49%			
積 立 金	101,160	61,097	40,063	3.22%			
歳 出 合 計	3,141,330	2,696,856	444,474	100.0%		3,141,330	100.00%

○歳入未済額の状況

村税の調定額に対する徴収率は97.7%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和6年度	令和5年度
村税	村民税	個人	現年課税分	37	1,628,069	1,641,980
			滞納繰越分	51	3,999,533	3,783,328
		法人	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	4	95,000	423,200
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	46	4,407,200	4,346,460
			滞納繰越分	26	10,005,480	7,926,720
	軽自動車税	環境性能割	現年課税分	0	0	0
			滞納繰越分	0	0	0
		種別割	現年課税分	12	117,400	142,300
			滞納繰越分	12	172,600	118,900
分担金及び負担金	分担金及び負担金	民生費負担金	保育料負担金		0	0
使用料及び手数料	使用料	公共施設使用料	住宅使用料		351,200	263,250
			児童館使用料		0	6,000
諸収入	雑入	雑入	生活保護費返還金		0	60,000
			雑入		0	0
合計				188	20,776,482	18,712,138

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	1	751	0	0	0	0	1	751
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	1	136,200	1	136,200
計 (実人数)	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	1	751	0	0	1	136,200	2	136,951

※税・料目で重複する者もあるが、それぞれで累計している。

○一般会計決算状況（過去3年間）

歳入については令和6年度は前年度に比べ増収となった。地方交付税や国庫支出金、村債の増加などが影響している。地方交付税は、増加の傾向を辿っている。国庫支出金については、児童手当制度の改正等により増加に転じた。寄附金については、ふるさと納税による寄附が近年減少傾向にあり令和6年度においても前年度に比べ26,055千円減少した。

歳出については、前年度に比べ増額となった。総務費は防災行政無線機能強化工事、民生費はこども園増築工事等により増加した。また公債費については、令和6年度は減少したが、近年増加傾向にある。財政指標や財政健全化の判断にも影響するものであり注視していく必要がある。

県内の他団体と比較すると、財政状況は上位にあるといえども、交付税に依存せざるを得ない体質になってきたということは否めない。中長期的な資金計画を立てることが必要と考える。

歳入

(単位：円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
村 税	916,389,529	27.98%	914,334,248	32.18%	908,170,931	25.94%
地方譲与税	11,879,000	0.36%	11,863,000	0.42%	11,773,000	0.34%
利子割交付金	307,000	0.01%	292,000	0.01%	308,000	0.01%
配当割交付金	4,471,000	0.14%	2,849,000	0.10%	2,392,000	0.07%
株式等譲渡所得割交付金	5,863,000	0.18%	3,298,000	0.12%	1,885,000	0.05%
特別法人事業税交付金	10,443,000	0.32%	9,894,000	0.35%	9,115,000	0.26%
地方消費税交付金	102,078,000	3.12%	96,177,000	3.38%	96,517,000	2.76%
自動車取得税交付金	0	0.00%	125,784	0.00%	573	0.00%
自動車税環境性能割交付金	1,476,000	0.05%	1,327,000	0.05%	1,049,000	0.03%
地方特例交付金	23,389,000	0.71%	6,917,000	0.24%	6,744,000	0.19%
地方交付税	881,030,000	26.90%	834,860,000	29.38%	771,512,000	22.04%
交通安全対策特別交付金	0	0.00%	0	0.00%	481,000	0.01%
分担金及び負担金	74,678,740	2.28%	83,083,461	2.92%	89,537,252	2.56%
使用料及び手数料	40,964,689	1.25%	44,786,548	1.58%	38,769,162	1.11%
国庫支出金	366,781,359	11.20%	344,830,500	12.13%	364,670,924	10.42%
県支出金	181,152,599	5.53%	165,677,705	5.83%	174,184,304	4.98%
財産収入	8,346,452	0.25%	8,286,213	0.29%	13,051,081	0.37%
寄附金	45,675,849	1.39%	71,371,050	2.51%	72,665,394	2.08%
繰入金	30,182,809	0.92%	40,475,177	1.42%	80,932,388	2.31%
繰越金	144,835,315	4.42%	111,078,488	3.91%	127,654,437	3.65%
諸収入	36,936,513	1.13%	37,174,786	1.31%	29,060,178	0.83%
村 債	387,853,000	11.84%	52,990,000	1.86%	700,605,000	20.01%
総 計	3,274,732,854	100.00%	2,841,690,960	100.00%	3,501,077,624	100.00%

歳出

(単位：円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
議会費	64,443,513	2.05%	59,903,384	2.22%	59,846,214	1.77%
総務費	540,482,559	17.21%	496,510,749	18.41%	539,552,964	15.92%
民生費	1,331,090,537	42.37%	982,026,548	36.41%	1,683,153,139	49.65%
衛生費	188,786,621	6.01%	173,728,715	6.44%	185,396,904	5.47%
農林水産業費	75,844,447	2.41%	82,001,528	3.04%	109,442,645	3.23%
商工費	22,108,169	0.70%	44,404,090	1.65%	58,770,632	1.73%
土木費	130,583,842	4.16%	143,008,513	5.30%	143,418,112	4.23%
消防費	146,955,375	4.68%	112,593,989	4.18%	15,570,655	0.46%
教育費	271,316,733	8.64%	270,069,344	10.01%	259,190,581	7.65%
公債費	268,557,900	8.55%	271,511,970	10.07%	262,988,685	7.76%
諸支出金	101,160,388	3.22%	61,096,815	2.27%	72,668,605	2.14%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	3,141,330,084	100.00%	2,696,855,645	100.00%	3,389,999,136	100.00%

(2)国民健康保険事業勘定特別会計の状況

歳入総額は360,846,280円で、前年度比6.8%の増、歳出総額は360,682,839円で、前年度比7.15%の増となり、実質収支額は163千円の黒字となった。歳入のうち、国民健康保険税については68,592,561円で、前年度比0.62%の減、県支出金については、271,537,307円で、前年度比9.25%の増となっている。歳出のうち、保険給付費については256,439,659円で、前年度比7.8%の増となっており、新型コロナウイルス等の感染症がひと段落し、医療機関の受診控え傾向が終わり、受診が多くなったことが要因と考えられる。

歳入

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
国民健康保険税	68,592,561	19.01%	69,020,802	20.44%	△ 428,241	-0.62%
使用料及び手数料	23,440	0.01%	22,480	0.01%	960	4.27%
県支出金	271,537,307	75.25%	248,545,359	73.62%	22,991,948	9.25%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
財産収入	57,710	0.02%	21,922	0.01%	35,788	163.25%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
繰入金	19,655,298	5.45%	19,869,583	5.89%	△ 214,285	-1.08%
繰越金	974,864	0.27%	109,154	0.03%	865,710	793.11%
諸収入	5,100	0.00%	12,718	0.00%	△ 7,618	-59.90%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	皆減
総 計	360,846,280	100.00%	337,602,018	100.00%	23,244,262	6.89%

歳出

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
総 務 費	6,415,901	1.78%	5,099,887	1.51%	1,316,014	25.80%
保険給付費	256,439,659	71.10%	237,882,211	70.67%	18,557,448	7.80%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
保健事業費	7,653,129	2.12%	8,151,005	2.42%	△ 497,876	-6.11%
国民健康保険事業納付金	90,149,150	24.99%	85,364,051	25.36%	4,785,099	5.61%
積立金	20,000	0.01%	130,000	0.04%	△ 110,000	-84.62%
諸 支 出 金	5,000	0.00%	0	0.00%	5,000	皆減
予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総 計	360,682,839	100.00%	336,627,154	100.00%	24,055,685	7.15%

○国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較
1 歳入総額	360,846	337,602	23,244
2 歳出総額	360,683	336,627	24,056
3 歳入歳出差引額 (1-2)	163	975	△ 812
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1) 継続費遞次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	163	975	△ 812
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は83.5%で、収入未済額及び不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	件数	令和6年度	令和5年度
国民健康保険税	国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	56	2,281,266	2,170,888
			医療給付費分 滞納繰越分	43	6,733,396	6,348,752
			後期高齢者支援金分 現年課税分	56	663,734	643,595
			後期高齢者支援金分 滞納繰越分	43	2,048,983	1,929,740
			介護納付金分 現年課税分	33	540,780	433,417
			介護納付金分 滞納繰越分	23	1,369,326	1,316,254
合計				254	13,637,485	12,842,646

○不納欠損の件数及び理由

(単位：円)

税 目 等		時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合 計	
		件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
国民健康保険税	県内	0	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0	0

○国民健康保険事業勘定特別会計決算状況（過去3年間）

歳入においては前年度対比でみると保険税、繰入金は減少したが、県支出金が増加したことにより総額として増額している。歳出においては、保険給付費は増加し、令和6年度は前年度に比べ18,557,448円の増加となった。これは、新型コロナ等の影響が少なくなり、受診が増えたものと推察される。歳出の保険給付費が増加、歳入の保険税の減少は、被保険者の減少したものの医療費は増加したことによるものと考えるが、保険制度維持のため、健康増進施策が益々重要となる。

歳入

(単位：円)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
国民健康保険税	68,592,561	19.01%	69,020,802	20.44%	72,033,537	19.84%
使用料及び手数料	23,440	0.01%	22,480	0.01%	17,840	0.00%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
県支出金	271,537,307	75.25%	248,545,359	73.62%	266,170,946	73.30%
療養給付費交付金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
財産収入	57,710	0.02%	21,922	0.01%	21,983	0.01%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	19,655,298	5.45%	19,869,583	5.89%	23,857,124	6.57%
繰越金	974,864	0.27%	109,154	0.03%	20,343	0.01%
諸収入	5,100	0.00%	12,718	0.00%	1,026,765	0.28%
総計	360,846,280	100.00%	337,602,018	100.00%	363,148,538	100.00%

歳出

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
総務費	6,415,901	1.78%	5,099,887	1.51%	4,095,355	1.13%
保険給付費	256,439,659	71.10%	237,882,211	70.67%	259,772,852	71.56%
共同事業拠出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
保健事業費	7,653,129	2.12%	8,151,005	2.42%	7,507,064	2.07%
国民健康保険事業納付金	90,149,150	24.99%	85,364,051	25.36%	91,644,113	25.24%
積立金	20,000	0.01%	130,000	0.04%	20,000	0.01%
諸支出金	5,000	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	360,682,839	100.00%	336,627,154	100.00%	363,039,384	100.00%

(3)後期高齢者医療特別会計の状況

歳入総額は65,866,542円で、前年度比19.91%の増、歳出総額は65,797,542円で、前年度比約20.19%の増となり、実質収支額は69千円の黒字となった。歳入のうち、後期高齢者医療保険料については55,561,300円で、前年度比20.67%の増、また、歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金については64,680,390円で、前年度比20.48%の増となっている。医療費の増加に伴う繰入金が増加傾向にある。

歳入

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
後期高齢者医療保険料	55,561,300	84.35%	46,044,900	83.82%	9,516,400	20.67%
使用料及び手数料	2,160	0.00%	1,120	0.00%	1,040	92.86%
繰入金	10,117,542	15.36%	8,836,479	16.09%	1,281,063	14.50%
繰越金	183,240	0.28%	47,600	0.09%	135,640	284.96%
諸収入	2,300	0.00%	0	0.00%	2,300	皆減
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	65,866,542	100.00%	54,930,099	100.00%	10,936,443	19.91%

歳出

(単位:円)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
総務費	1,114,852	1.69%	1,062,724	1.94%	52,128	4.91%
後期高齢者医療広域連合納付金	64,680,390	98.30%	53,684,135	98.06%	10,996,255	20.48%
諸支出金	2,300	0.11%	0	0.11%	2,300	皆減
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	-
総計	65,797,542	100.00%	54,746,859	100.00%	11,050,683	20.19%

○後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較
1 歳入総額	65,867	54,930	10,937
2 歳出総額	65,798	54,747	11,051
3 歳入歳出差引額 (1-2)	69	183	△ 114
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(1) 継続費遞次繰越額	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0	0
5 実質収支額 (3-4)	69	183	△ 114
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0

○歳入未済額の状況

調定額に対する徴収率は99.9%で、収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	節	件数	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	現年度分	0	0	0
			滞納繰越分	1	110,000	110,000
合計				1	110,000	110,000

○後期高齢者医療特別会計決算状況（過去3年間）

歳入は高齢化が進む中、徐々に被保険者数が増えているが、令和6年度は前年度に比べ10,936千円の増額となった。

歳出は令和6年度の後期高齢者医療広域連合納付金の前年度に比べ10,996千円の増額となった。

高齢化が進展する中、医療費の増加に伴う特別会計への繰入金が増加傾向にある。

歳入		(単位：円)				
区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
後期高齢者医療保険料	55,561,300	84.35%	46,044,900	83.82%	47,195,700	85.28%
使用料及び手数料	2,160	0.00%	1,120	0.00%	2,000	0.00%
繰入金	10,117,542	15.36%	8,836,479	16.09%	8,016,970	14.49%
繰越金	183,240	0.28%	47,600	0.09%	125,490	0.23%
諸収入	2,300	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	65,866,542	100.00%	54,930,099	100.00%	55,340,160	100.00%

歳出						
区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
総務費	1,114,852	1.69%	1,062,724	1.94%	1,018,102	1.84%
後期高齢者医療広域連合納付金	64,680,390	98.30%	53,684,135	98.06%	54,274,458	98.16%
諸支出金	2,300	0.11%	0	0.11%	0	0.11%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	65,797,542	100.00%	54,746,859	100.00%	55,292,560	100.00%

9 財産の状況

(1) 土地・建物・有価証券・出資金・物品等

		種類	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
1	公有財産	土地 (㎡)	689,329.53	0.00	689,329.53
		建物 (㎡)	18,954.24	270.08	19,224.32
		山林 (㎡)	169,361.00	0.00	169,361.00
		立木 (㎡)	2,518.89	138.27	2,657.16
2	有価証券	株券 (千円) 4件	16,500	0	16,500
3	出資金等	出資金等 (千円) 15件	67,627	0	67,627
4	物品	車両 (台)	17	△ 1	16
		物品等 (式)	5	0	5
5	債権	貸付金償還金 (千円)	13,914	1,356	15,270
6	基金	基金 (千円)	1,156,443	70,997	1,227,440

(2) 基金の状況

令和6年度末の基金全体の残高は、前年度末に比べ、70,997円の増額となっている。基金別にみると、財政調整基金が27,379千円、公共施設等建設基金が1,000千円、鳥取県西部広域行政管理組合の一般廃棄物処理施設整備に備えるための一般廃棄物処理施設整備費積立基金40,000千円増加した一方、ふるさと納税を原資とする夢はぐくむ村づくり基金が7,514千円、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金が2,117千円減少しており、そのほかの基金については、据え置き又は若干の増額となっている。

(単位：千円)

基金名	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
財政調整基金	566,903	539,524	538,693
減債基金	91,010	79,032	78,832
公共施設 等建設基金	106,441	105,441	104,441
国際交流基金	14,139	14,139	14,139
地域福祉基金	25,686	25,676	25,666
ふるさとづくり 基金	5,000	5,000	5,000
夢はぐくむ 村づくり基金	231,366	238,880	243,677
国民健康保険 事業運営基金	72,346	72,326	72,196
森林整備基金	427	391	374
新型コロナウイルス 感染症対策資金 利子補助基金	3,917	6,034	7,673
一般廃棄物処理施 設整備費積立基金	110,000	70,000	45,000
物価高騰対応重点 支援資金利子補助 積立基金	205	0	0
基金合計	1,227,440	1,156,443	1,135,691

令和6年度末 事業区分別現在高集計表

事業名称	前々年度末 現在高	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末 現在高
			起債額	元金	利子	合計
01:一般会計債	3,136,616,410	2,930,760,104	387,853,000	255,112,266	13,445,634	268,557,900
01:公共事業等債	23,985,642	34,656,437	10,700,000	1,185,342	170,808	1,356,150
02:公共事業等債	23,985,642	34,656,437	10,700,000	1,185,342	170,808	1,356,150
02:公営住宅建設事業債	45,515,799	41,387,548	0	4,128,343	102,693	4,231,036
03:公営住宅建設事業債	45,515,799	41,387,548	0	4,128,343	102,693	4,231,036
04:緊急防災・減災事業債	225,241,745	188,744,230	229,700,000	36,532,481	1,983,224	38,515,705
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	225,241,745	188,744,230	229,700,000	36,532,481	1,983,224	38,515,705
05:教育・福祉施設等整備事業債	582,300,188	573,205,809	129,000,000	22,328,660	2,098,707	24,427,367
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	243,585,831	236,357,932	0	20,462,107	832,669	21,294,776
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	332,990,357	332,267,877	129,000,000	722,553	1,251,693	1,974,246
04:教育・福祉施設等整備事業債 一般補助施設整備等事業債	5,724,000	4,580,000	0	1,144,000	14,345	1,158,345
06:一般単独事業債	912,387,336	891,109,031	11,600,000	30,302,477	5,508,476	35,810,953
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	31,765,354	25,529,684	0	6,235,884	193,995	6,429,679
11:一般単独事業債	880,621,982	865,579,347	11,600,000	24,066,793	5,314,481	29,381,274
09:公共用地先行取得等事業債	211,882,240	164,016,688	0	47,865,552	249,595	48,115,147
18:減収補てん債	4,296,000	4,296,000	0	251,495	2,539	254,034
21:減税補てん債	2,857,585	1,665,421	0	891,960	1,656	893,616
23:臨時財政対策債	1,118,058,463	1,024,110,003	6,853,000	109,103,229	3,327,243	112,430,472
27:その他	10,091,412	7,568,937	0	2,522,727	693	2,523,420
02:公営企業債	285,181,658	242,803,957	50,000,000	41,510,997	2,770,670	44,281,667
01:下水道事業	285,181,658	242,803,957	50,000,000	41,510,997	2,770,670	44,281,667
01:公共下水道事業	267,499,261	231,653,052	50,000,000	36,229,428	2,485,259	38,714,687
03:農業集落排水事業	17,682,397	11,150,905	0	5,281,569	285,411	5,566,980
*** 総 合 計 ***	3,421,798,068	3,173,564,061	437,853,000	296,623,263	16,216,304	312,839,567
						3,314,793,798

令和6年度 村税の状況調べ

NO.3

(単位:円・%)

税 目	調 定 額			入 済 額			徴 収 率		(B)の 構成比	前 年 度		前年比増 収入増額	対前年 伸 率
	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (A)	現年課税分	滞納繰越分	合 計 (B)	現年分	滞納分		収入済額	徴収率		
1. 村 民 税	246,296,844	5,553,401	251,850,245	244,668,775	1,458,117	246,126,892	99.3	26.3	97.7	243,884,689	97.6	2,242,203	0.9
(1) 個 人 分	181,902,544	5,433,401	187,335,945	180,274,475	1,433,117	181,707,592	99.1	26.4	97.0	192,855,873	97.3	△ 11,148,281	△ 5.8
均 等 割	5,970,000	5,433,401	11,403,401	5,916,000	1,433,117	7,349,117	99.1	26.4	64.4	6,790,000	98.1	559,117	8.2
所 得 割	175,932,544		175,932,544	174,358,475		174,358,475	99.1	#DIV/0!	99.1	186,065,873	97.2	△ 11,707,398	△ 6.3
(2) 法 人 税	64,394,300	120,000	64,514,300	64,394,300	25,000	64,419,300	100.0	20.8	99.9	51,028,816	98.8	13,390,484	26.2
法人均等割	34,783,000	120,000	34,903,000	34,783,000	25,000	34,808,000	100.0	20.8	99.7	30,633,116	98.4	4,174,884	13.6
法人税割	29,611,300		29,611,300	29,611,300		29,611,300	100.0	-	100.0	20,395,700	99.5	9,215,600	45.2
2. 固定資産税	631,334,200	12,273,180	643,607,380	626,927,000	2,131,500	629,058,500	99.3	17.4	97.7	629,567,965	98.1	△ 509,465	△ 0.1
(a) 土 地	152,151,542	2,957,836	155,109,378	151,089,407	513,692	151,603,099	99.3	17.4	97.7	149,333,522	98.1	2,269,577	1.5
(b) 家 屋	254,427,683	4,946,092	259,373,775	252,651,581	858,995	253,510,576	99.3	17.4	97.7	258,878,347	98.1	△ 5,367,771	△ 2.1
(c) 償却資産	224,754,975	4,369,252	229,124,227	223,186,012	758,813	223,944,825	99.3	17.4	97.7	221,356,096	98.1	2,588,729	1.2
3. 軽自動車税	15,421,700	253,200	15,674,900	15,304,300	80,600	15,384,900	99.2	31.8	98.1	14,835,100	98.3	549,800	3.7
4. 村たばこ税	25,819,237	-	25,819,237	25,819,237	-	25,819,237	100.0	-	100.0	26,046,494	100.0	△ 227,257	△ 0.9
小 計	918,871,981	18,079,781	936,951,762	912,719,312	3,670,217	916,389,529	99.3	20.3	97.8	914,334,248	98.0	2,055,281	0.2
入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	918,871,981	18,079,781	936,951,762	912,719,312	3,670,217	916,389,529	99.3	20.3	97.8	914,334,248	98.0	2,055,281	0.2
国民健康保険税	69,341,700	12,832,646	82,174,346	65,911,620	2,680,941	68,592,561	95.1	20.9	83.5	69,020,802	84.3	△ 428,241	△ 0.6
備 考													

資料 3

令和6年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収出金 国県支金	収入 地方債	特定財源 その他	
2 総務費	1 一般管理費	ガバメントクラウド運用管理 サーバー構築業務	26,168,000	3,544,000	0	0	0	0	3,544,000
3 民生費	1 社会福祉費	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金支給事業	9,162,000	2,165,000	0	2,165,000	0	0	0
5 農林水産業費	1 農業費	県営農村地域防災減災事業	1,984,000	120,000	0	0	0	0	120,000
計			37,314,000	5,829,000	0	2,165,000	0	0	3,664,000